

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.2.22 第 169 回国会第 3 号

2月22日、第3回の委員会が開かれました。

1 道路整備費の財源等の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

- ・冬柴国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・福田内閣総理大臣、冬柴国土交通大臣、金子国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

若宮健嗣君（自民）

- ・都市部には開かずの踏切等による渋滞の激しい箇所が多くあり、今後10年間で59兆円では足りないと思われるが、都市部において道路整備を重点的に行う必要があるのではないか。
- ・受益者負担の観点から、道路特定財源の一般財源化に対する国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・首都高速道路料金の距離別料金制について導入の目的は何か。また、トラック運送業にとって負担増が懸念されるため上限料金の引下げの検討が必要ではないか。

遠藤宣彦君（自民）

- ・自動車が増加すると高齢者等が利用しやすい公共交通機関が減少するなどの相関関係にあることを踏まえた上で道路の在り方を議論することが重要ではないか。
- ・自動車の普及によって環境、混雑、交通の面で外部不経済が出てきている。この外部不経済解消のため道路特定財源を使って道路整備をしていることを国民に周知させ努力が必要ではないか。

松本文明君（自民）

- ・道路の中期計画の実現に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・2月20日の衆議院国土交通委員会において大臣から、10年後に暫定税率が廃止されることが望ましいとも受けとれる発言があったが、どのような真意での発言か。
- ・経済性や費用対便益以外に、暮らしを守るといったことなど道路整備の判断基準を考える必要があるのではないか。

高木陽介君（公明）

- ・地方道における橋梁の老朽化状況の点検結果を踏まえ、道路の中期計画では今後どのように取り組んでいくのか。

- ・市区町村において幹線道路でない道路の通学路等の整備に、道路特定財源を活用しやすくするスキームが必要ではないか。

（ここから内閣総理大臣出席）

西銘恒三郎君（自民）

- ・暫定税率が廃止された場合の地域経済に与える影響を考え、国民の生活を守るために、道路特定財源の暫定税率を維持すべきと考えるが、総理の所見を伺いたい。

高木陽介君（公明）

- ・財政が厳しいから道路特定財源を一般化するという主張は、受益者負担に反すると考えるが、総理の所見を伺いたい。

長安豊君（民主）

- ・道路特定財源の一般財源化を図ることを前提とする平成17年12月の閣議決定について、総理のリーダーシップで取り組んでいくべきではないか。
- ・道路の中期計画の事業量が65兆円から59兆円に変更されたのであれば、変更後の事業量の内訳を早急に示すべきではないか。

小宮山泰子君（民主）

- ・道路特定財源が駐車場整備に充てられているが、道路特定財源からの支出分を回収する仕組みが必要ではないか。
- ・長期にわたる建設工事に係る検証が可能となるよう工事の契約書等文書管理の在り方について検討すべきではないか。
- ・道路の中期計画の事業量を59兆円とした積算根拠を国会に早急に提出するよう大臣及び総理は指示を出したのか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・3つの府県にまたがる京奈和自動車道について、国土開発幹線自動車道建設会議の対象とすることについての大臣の考えはいかがか。また、当該道路の計画見直し対象は具体的にどの区間を指しているのか。

亀 井 静 香君（国民）

- ・ガソリンを25円下げるといような小さな議論ではなく、原油高等、国民生活に大きく影響を与えるものから国民を守るという大きな視点に立った議論をすべきで。国民が安心して生活できるように政府としてどのような対策を講じているのか。

（ここまで内閣総理大臣出席）